福島県内の文化財救援について

企画担当幹事 村上博哉（むらかみ ひろや・国立西洋美術館）

「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」は、全国美術館会議をはじめ多数の団体が参加して2011年4月に立ち上げられ、被災地の文化財レスキュー事業にあたりましたが、緊急事態への対応という当初の目的を果たしたことから、昨年3月末をもって解散しました。丸2年にわたった救援委員会の活動の概要は、同委員会の『平成23年度活動報告書』及び『平成24年度活動報告書』にまとめられています。また、昨年1・2月、文化財レスキューの成果と課題を総括する公開討論会が開かれ、その記録が『語ろう！文化財レスキュー 被災文化財等救援委員会公開討論会報告書』として7月に発行されました。これら3冊の報告書は全米の全会員館に送付済みですので、各館でご活用ください。

救援委員会の解散後、レスキュー事業は各県の教育委員会を中心とした組織に引き継がれましたが、救出した文化財の管理と修復、所有者への返還など、なお多くの課題があります。特に、福島第一原発周辺の警戒区域に指定されていた地域には、救出すべき文化財が多数残されています。福島では県市町村の教育委員会と県内博物館・美術館等による「福島県被災文化財等救援本部」が作られました。この地元組織との連携のもとに、より大

きな体制で文化財レスキューを進めるため、昨年8月、文化庁と国立文化財機構を中心とする「福島県内被災文化財等救援事業」が新たに発足しました。全美は文化庁から同事業への協力要請を受け、9月の臨時理事会で参加を決定し、日本博物館協会とともに協力を行っています。

福島におけるレスキュー事業の当面の課題は、旧警戒区域の双葉町、富岡町の歴史民俗資料館に残る資料を運び出し、相馬市の一時保管所（旧相馬女子高校舎）へ収容することです。資料館内の放射線量は人体に影響をおよぼすレベルではなく、資料にも問題はありますが、今後カビや虫の被害の恐れがあるため、2012年夏から資料の運び出しが徐々に進められてきました。両館とも考古・民俗資料が中心で、美術品はほとんどありません。しかし、様々な組織が専門分野を超えて連携協力を行うことの必要性は、これまでの文化財レスキュー事業を通じて多くの人々が強く意識するようになっており、美術館の学芸員がこうした資料の救出に関わるのも有意義なことです。福島県の救援本部の中でも、福島県立美術館が県教委、県立博物館とともに中心的な役割を担っています。

福島での作業は月に1～2回のペースで行われており、全美は9月下旬から参加を始めました。最

初は9月26・27日に双葉町歴史民俗資料館内で、資料の放射線量の計測、撮影、梱包作業。10月30・31日には、同資料館からトラック6台分の資料を運び出し、相馬市の保管所へ収納しました。10月の作業は、福島県内の関係者と県外各地からの派遣を合わせて総勢40名以上で行われ、全美は福島県立美術館・いわき市立美術館から学芸職員各2名、県外の会員館から6名の参加がありました。館内では埃を吸い込まないようマスクを着け、屋外の搬出作業には防護服を着用するなど、十分な安全管理のもとで作業が行われています。

第一原発から約4kmの場所にあり、「帰還困難区

域」として立入りが厳しく制限されている双葉町の資料館周辺は、倒壊した家屋にも手がつけられず、震災の日以来時間が止まった状態です。いわき市―双葉町―相馬市を資料搬送のために往復して、住民が戻れない地域の広さを実感しました。地元の関係者も様々な業務に忙殺され、その合間をぬってレスキュー事業に取り組んでいるため、県外からの応援が必要とされています。福島への派遣は全米事務局でとりまとめているので、参加の意思をお持ちの方は事務局までご一報いただき、派遣者登録をお願いいたします。